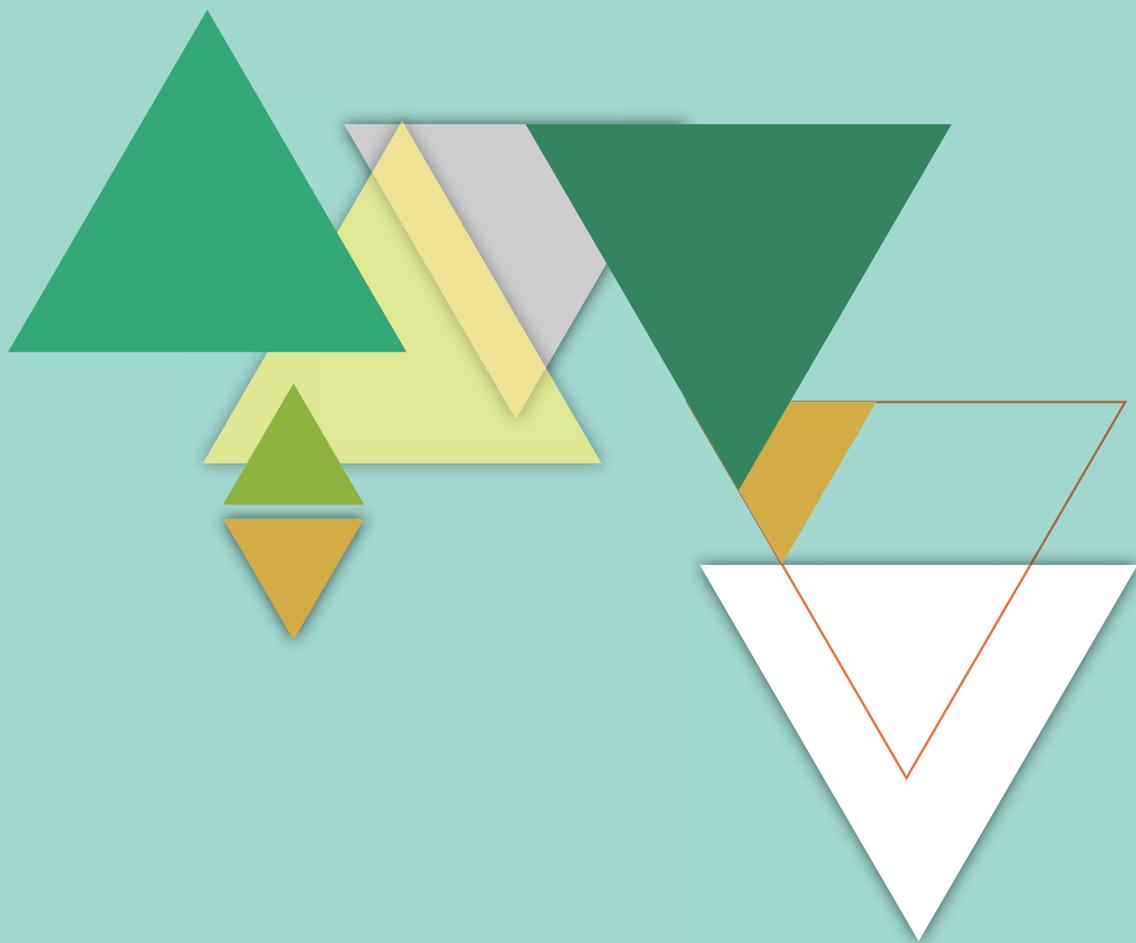


# 第7期 北海道高齢者保健福祉計画 介護保険事業支援計画

みんなが支える明るく活気に満ちた高齢社会を目指して

(計画期間：平成30年4月～平成33年3月)



平成30年3月  
北海道

## 「みんなが支える明るく活力に満ちた高齢社会」の実現を目指して

～第7期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」の策定に当たって～

誰もが、高齢になっても、住み慣れた地域において、安心して心豊かに暮らすことのできる社会の実現は、私たち道民すべての願いです。

本道では、いわゆる「団塊の世代」が75歳を迎える平成37年（2025年）に、全国よりも早く65歳以上の人口がピークを迎え、170万人に達すると見込まれるとともに、都市部での高齢化が進行する一方で、それ以外の地域では高齢者人口が減少に転じるなど、地域の状況も大きく変化していくことが想定されています。

道では、介護保険制度がスタートした平成12年に「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」を策定して以降、3年ごとに計画の見直しを行いながら、介護サービスの提供体制の整備・充実など高齢者の方々が安心して暮らし、活躍できる地域づくりを進めてまいりました。

このたび策定した第7期計画では、地域のニーズに応じた質の高いサービス提供体制の整備や介護保険制度の安定的な運営に加え、多世代間の理解や協力を得ながら、豊富な知識や経験を有する高齢者の生活基盤の充実と活躍を支援するとともに、中長期的な視点に立って、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進していくこととしています。

道といたしましては、道民の皆様や市町村、関係者の方々との連携を深め、限られた医療・介護資源を有効に活用しながら、地域で必要とされるサービスを確保し、「みんなが支える明るく活力に満ちた高齢社会」の実現に向けて、この新たな計画に基づき、各般の施策を着実に推進してまいりますので、今後とも、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、この計画の策定に当たり、多大なご尽力をいただきました北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会委員の皆様をはじめ、貴重なご意見をいただいた皆様に心から感謝申し上げます。

平成30年3月

北海道知事 高橋 はるみ

## 第8期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（素案）について

### 1 経過

計画の策定に当たっては、国が示す「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」などを踏まえつつ、医療計画などの関連計画との整合性を確保しながら、振興局と市町村で構成する「高齢者保健福祉圏域連絡協議会」において、協議の場を設定し、医療計画との整合性などについて市町村との意見交換等を行うとともに、道本庁と振興局で構成する「高齢者保健福祉圏域推進協議会」において、圏域を超える広域的なサービス提供体制などについて、調整を行い、老人福祉法に基づく老人福祉計画（北海道高齢者保健福祉計画）及び介護保険法に基づく介護保険事業支援計画（北海道介護保険事業支援計画）を一体的に策定し、医療と介護の一体的な確保を図ることとしております。

第8期計画においても、協議の場を設定することとし、先に開催した根室高齢者保健福祉圏域連絡協議会においては、計画策定に当たっての考え方等について、各市町との共有を図ったところです。

### 2 スケジュール

12月14日から1月14日に掛けてパブリックコメントの実施を行い、広く道民の皆様からご意見をお伺いした後、来年2月の北海道高齢者保健福祉計画介護保険事業支援計画検討協議会における協議を経て、計画案を作成し、道議会への報告、市町村介護保険事業計画のサービスの量の見込み等の最終値の取りまとめを経て、計画を策定することとしています。

### 3 計画（素案）の概要について

#### 第1 計画の基本的事項

##### ① 計画策定の趣旨

- ・ 道では、平成12年から3年毎に「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」を策定し施策を推進してきたが、平成30年度から令和2年度までを計画期間とする第7期計画では、「みんなが支える明るく活力に満ちた高齢社会」づくりを基本テーマに、2025年を見据えた中・長期的な視点に立って計画期間内に必要なサービスの見込量や道が取り組むべき方策を明らかにした上で、「地域包括ケアシステム」の推進に取り組んできた。
- ・ いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年（2025年）を目前にひかえ、更にその先を展望すると、総人口・現役世代人口が減少する中で、高齢人口がピークに近づき、都市部を中心に介護サービス利用者が増え続ける一方、地方などでは、ピークを過ぎ減少に転じる地域もあり、地域ごとに高齢化の状況や必要な介護サービスが大きく異なることが想定される。
- ・ 令和3年度からスタートする第8期計画においても、中・長期的な将来も見据えつつ、地域の実情や課題に対応した目標を設定し、市町村による自立支援・重度化防止の取組を支援するとともに、必要なサービス量や道が取り組むべき施策を明らかにするなど、高齢者の方々が、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの推進に引き続き取り組む。

##### ② 計画の位置づけ

この計画は、老人福祉法に基づく老人福祉計画（北海道高齢者保健福祉計画）及び介護保険法に基づく介護保険事業支援計画（北海道介護保険事業支援計画）として、一体的に策定し、整合性を図りながら連携して事業を推進する。

##### ③ 計画期間

令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3年間とする。

## 第2 高齢者の現状と将来推計

### ① 高齢者等の現状

市町村による推計値を積み上げると高齢者人口は、令和5年度に約168万5千人(高齢化率32.9%)に達する見込み。

区 分 (西暦)	H27 (2015)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R7 (2025)	R22 (2040)
高齢者人口(千人)	1,558	1,673	1,679	1,685	1,682	1,705
高齢化率(%)	29.1	32.3	32.6	32.9	33.5	39.8

※H27は、総務省統計局「国勢調査」

※R3以降は、市町村による推計値を積み上げた数値

### ② 要介護者等の現状と推計

- 第1号被保険者のうち、要支援・要介護者数は、令和5年度で、約36万人、認定率は21.4%になると見込まれる。

区 分 (西暦)	R1 (2019)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R7 (2025)	R22 (2040)
第1号被保険者数(千人)	A	1,659	1,673	1,679	1,685	1,705
要支援・要介護者(千人)	B	332	341	350	360	451
認定率(%)	B/A	20.0	20.4	20.9	21.4	26.4

※R1、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(暫定)(年度末の実績)

※R3以降は、厚生労働省の「『見える化』システム」を用いた市町村推計値の積み上げ

## 第3 サービス提供体制の現状と評価

### ① 居宅サービス

全てのサービスで充足率が80%以上となっている。

区 分	単 位	令和元年度		
		見込量 (A)	実績 (B)	充足率 (B)/(A)
訪問介護	回/月	1,226,974	1,052,704	85.8%
訪問入浴介護	回/月	9,646	8,087	83.8%
訪問看護	回/月	164,014	143,078	87.2%
訪問リハビリテーション	回/月	52,876	48,259	91.3%
通所介護	回/月	348,092	331,125	95.1%
通所リハビリテーション	回/月	137,525	129,761	94.4%
短期入所生活(療養)介護	日/月	129,180	111,648	86.4%
特定施設入居者生活介護	人	11,076	10,392	93.8%

## ② 地域密着型サービス

夜間対応型訪問介護については、見込量自体が少なく、正確な推計が困難なことなどにより、65.2%と他のサービスと比較して、充足率が低くなっている。

なお、その他のサービスについては、充足率が80%以上となっている。

区 分	単 位	令和元年度		
		見込量 (A)	実績 (B)	充足率 (B)/(A)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	4,580	4,566	99.7%
夜間対応型訪問介護	人/月	351	229	65.2%
地域密着型通所介護	人/月	174,954	155,963	89.1%
認知症対応型通所介護	回/月	23,669	21,231	89.7%
小規模多機能型居宅介護	人/月	7,219	6,519	90.3%
認知症対応型共同生活介護	人	16,019	15,417	96.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	777	698	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	2,960	2,785	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	1,236	1,075	87.0%

## ③ 施設サービス

全てのサービスで、充足率が80%以上となっている。

なお、介護医療院は、平成30年度から新たに創設されたものであり、第7期計画期間中に療養病床からの転換が進んだことにより300.9%と見込量を大幅に上回る実績となっている。

区 分	単 位	令和元年度		
		見込量 (A)	実績 (B)	充足率 (B)/(A)
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	人	25,319	24,505	96.8%
介護老人保健施設	人	16,741	15,947	95.3%
介護医療院	人	284	855	300.9%
介護療養型医療施設	人	2,479	2,126	85.7%
介護保険施設合計	人	44,823	43,432	96.9%

## 第4 計画推進のための基本的事項

### ① 基本テーマ

計画を推進する上での基本テーマは第7期計画のテーマを引き継ぎ、次のとおりとする。

**「みんなが支える明るく活力に満ちた高齢社会」づくり**

## ② 基本的目標

計画の基本的目標は、次の4つとする。

### (1) 質の高いサービス提供体制の確保

- ・ 高齢者が要介護状態等となっても、自らの意思で自分らしい生活を営むことができるよう自立と尊厳を支えるケアをこれからも提供していくことを目指し、住み慣れた地域において継続して、ニーズに見合った医療や介護サービスが適切に提供される体制の整備を図る。
- ・ 介護等のサービス提供体制の整備には、資質の高い人材を継続的に確保していくことや業務改善を推進していくことが重要であることから、福祉・介護に対する理解促進、多様な人材の就業促進、職場定着・離職防止の促進、業務改善の推進など、人材確保の取組を進めるとともに、医療や介護を取り巻く環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるよう、研修体制の充実や介護サービス情報の公表などの取組を進めます。

### (2) 地域特性に応じた地域包括ケアシステムの推進

- ・ 地域の限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを推進するため、介護保険制度の安定的な運営の維持や効果的な介護予防による自立支援・重度化防止に取り組み、地域の創意工夫を活かして柔軟に取り組むことができるような「地域づくり」を進める。
- ・ 認知症の人ができる自分らしく暮らし続けることができる地域社会を実現するため、認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の早期発見、早期対応などの医療の充実や、正しい知識の普及を進めるとともに、ケアの質の向上を図り、認知症の人やその家族への包括的、継続的支援を実施する体制の構築に取り組むなど、本人や家族の視点を重視しながら認知症施策を進める。

### (3) 高齢者の生活基盤の充実と活躍支援

- ・ 豊富な経験や知識、技術を持った高齢者が、健康でいきいきした生活を送ることができるよう、健康づくりの推進とともに、孤立防止に向けた見守り活動や、虐待の発生防止などの権利擁護対策の取組を進める。
- ・ 近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、緊急時の介護サービス提供体制の維持など、災害・感染症に対する体制整備を進める。
- ・ 高齢者が、意欲と能力等を十分に発揮し、年齢に関係なく働き続けられるよう、企業等へ働きかけるなど、高齢者が活躍できる環境を整備する。
- ・ 地域住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを支援し、高齢者のみならず、子どもや障がい者など全ての人々が地域の暮らしに生きがいを持てる地域共生社会の実現を目指す。

### (4) 介護保険制度の安定的な運営

- ・ 介護保険制度の安定的な運営を図るため、地域住民、介護従事者、介護サービス事業所、民間企業、NPO等全ての関係者が制度を理解し、維持していくための普及啓発や、低所得者等に対する介護保険料の負担軽減などに取り組む。
- ・ 広域な本道にあっては、複数の市町村による介護保険財政の安定化やサービス提供体制整備の取組も有効であることから、こうした取組を促進する。
- ・ 制度を持続可能なものとするよう、介護サービスの給付と費用の適正化を図る。

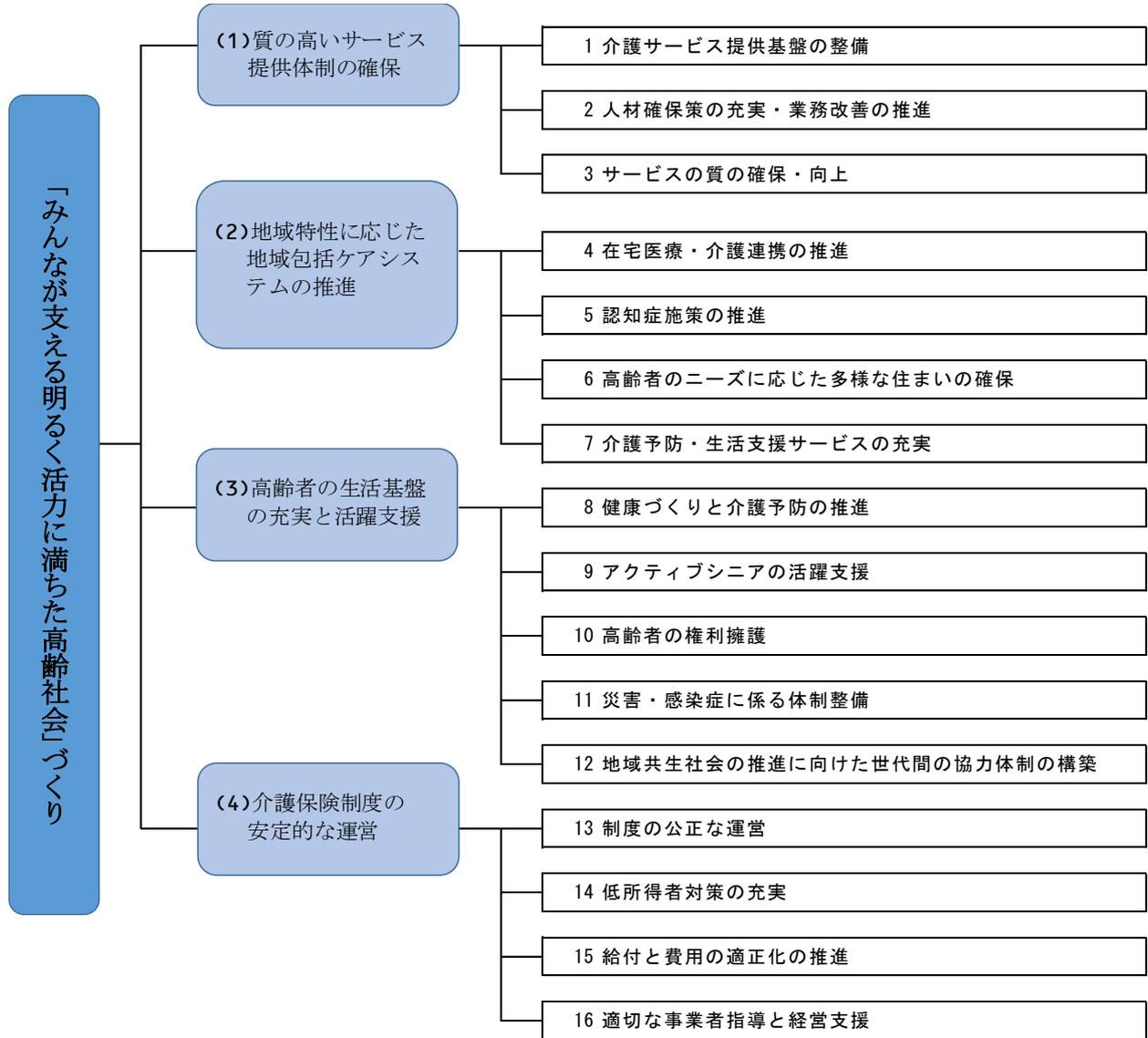
### ③ 計画推進の基本方針

基本的目標を実現するため、次の16の基本方針を定めて計画を推進する。

#### 1 基本テーマ

#### 2 基本的目標

#### 3 計画推進の基本方針



## 第5 サービス量の見込みと基盤整備

### ① サービスの量の見込・必要入所定員総数

この計画におけるサービスの量の見込み及び必要入所定員総数については、今後、市町村推計値を積み上げ、計画案で掲載する。

## 第6 計画推進のための具体的取組

基本方針	主な推進方策
<p>1 介護サービス提供 基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>在宅生活を支えるサービス提供基盤の充実</b> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護等のサービス基盤の整備に対し助成するとともに、開設・運営の手引きを活用し、普及促進を図る。</li> <li>■ <b>施設サービスの充実</b> 特別養護老人ホームの整備については、必要入所定員総数を踏まえ計画的に進める。また、今後の地域の介護需要を見極めながら、既存施設のサテライト化や地域密着型施設の整備も視野に入れ検討する。</li> <li>■ <b>療養病床の転換</b> 療養病床の再編や介護療養型医療施設の廃止を踏まえ、療養病床から介護医療院や老人保健施設等への転換に向けた施設整備に助成するなど、地域の実情に応じた受け皿づくりを促進する。</li> </ul>
<p>2 人材確保策の充実・ 業務改善の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>福祉・介護に対する理解の促進</b> 小中高生等を対象とした福祉・介護に関する体験学習や地域住民向けの介護事業所等での実地体験などの普及啓発活動に取組み、若手層、高齢者や主婦など広く道民に福祉や介護の仕事に対する理解促進を図る。</li> <li>■ <b>多様な人材の参入促進</b> 介護未経験者などに対する入門研修や潜在的な有資格者等と介護事業所のマッチングの取組みなどにより、幅広い人材の参入促進を図る。 また、介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し、修学資金の貸付を行うほか、介護福祉士養成施設に在学する外国人留学生に学費等を貸付ける介護事業所を支援する。</li> <li>■ <b>介護現場における業務改善の推進</b> 国の「生産性向上に資するガイドライン」に基づく業務改善の取組を全道の介護事業所に普及するとともに、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットやICTの導入促進を図る。</li> <li>■ <b>職場定着・離職防止の促進</b> 介護職員の定着に向けた様々な研修等を実施するとともに、人間関係や業務内容等に関する悩みなどに対応するための相談窓口の周知や充実に努める。 外国人介護人材の受入に係る諸制度に関するセミナー等を実施し、外国人の受入を検討する事業所を支援する。</li> <li>■ <b>地域支援事業に従事する者の資質の向上</b> 地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーターに対する研修を行うなど、資質の向上を図る。</li> </ul>
<p>3 サービスの質の 確保・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>事業者の指定及び指導・監査等の実施</b> サービス事業者に対して、適正な事業運営が行われるよう指導監査を実施するとともに、指導担当職員の研修に努める。</li> <li>■ <b>介護職員等の資質の向上</b> 介護職員の資質・能力の向上を図るための研修を実施するとともに、キャリア形成の促進や資質の向上などに取り組む事業主等を支援する。</li> <li>■ <b>介護サービス情報の公表と評価</b> 介護サービスの利用者が、自らのニーズにあった事業所を選択できるよう、事業所等の設備、職員配置、利用料などに関する情報を公表する。</li> </ul>

<p>4 在宅医療・介護連携の推進</p>	<p>■ <b>在宅医療との連携強化の推進</b>  介護職員の医療知識習得のための研修や在宅医療に係る各種研修の実施、他職種との連携体制を構築するとともに、ICTを活用した医療連携ネットワークや見守り支援等の取組を促進する。</p>
<p>5 認知症施策の推進</p>	<p>■ <b>普及啓発・本人発信支援</b>  認知症サポーター及びキャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座の講師役）を養成するとともに、その活動を促進する。  また、当事者同士が交流する本人ミーティングやピアサポート活動を普及するための取組を促進するほか、認知症の方が自ら発言する機会の拡大を図るなど、本人発信支援の取組を推進する。</p> <p>■ <b>予防</b>  市町村における通いの場の拡充など、認知症予防に資する可能性のある活動を促進する。</p> <p>■ <b>医療・ケア・介護サービス・介護者への支援</b>  認知症の鑑別診断や専門医療相談等を実施する「認知症疾患医療センター」の設置を促進するとともに、認知症サポート医の養成や医療・介護従事者等に対する研修を実施する。</p> <p>■ <b>認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の方への支援・社会参加支援</b>  地域のSOSネットワークの拡充やGPS等を活用した新たな取組を促進するとともに、認知症の方やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを繋ぐ仕組みである「チームオレンジ」の整備に向けて、コーディネーター養成研修などを実施する。  また、若年性認知症支援コーディネーターの養成を行うほか、フォーラムを開催するなど、道民全体の若年性認知症に対する理解促進を図る。</p>
<p>6 高齢者のニーズに応じた多様な住まいの確保</p>	<p>■ <b>多様な住まいの確保</b>  高齢者の日常的な生活支援サービスが付帯した「サービス付き高齢者向け住宅」の登録及び供給を促進するとともに、適正な運営やサービスの質の確保を図る。</p> <p>■ <b>情報提供、相談体制の充実</b>  高齢者の入居を拒まない「住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅」の登録及び供給を促進するとともに、登録住宅に関する情報提供を行う。</p>
<p>7 介護予防・生活支援サービスの充実</p>	<p>■ <b>介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施</b>  住民や自治会等の組織を活用した先進事例の情報提供などにより、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の実施を支援する。</p> <p>■ <b>地域包括支援センターの機能強化</b>  介護予防ケアマネジメントや総合的な相談支援業務などに対応する地域包括支援センターの機能強化を図るため、研修や意見交換を実施する。</p>
<p>8 健康づくりと介護予防の推進</p>	<p>■ <b>健康づくりの推進</b>  生活習慣病の発症や重症化予防に向けて、食生活や運動など、生活習慣の改善やがん検診、特定健康診査等の受診を促進する。</p> <p>■ <b>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施</b>  高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた市町村の取組状況の確認や取組推進のための啓発及び市町村間の連携体制の構築支援を行う。</p> <p>■ <b>介護予防の観点からの各種活動の推進</b>  市町村が行う介護予防事業や、住民主体の自主グループの形成と育成を支援するリハビリテーション専門職による、現地支援を実施する。</p>

<p>9 アクティブシニアの活躍支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>就業機会の拡大</b> 高齢者の豊かな経験などを生かし、年齢に関わりなく働き続けられるよう、市町村や地域の関係機関と連携しながら、高齢者の就労意欲の喚起や、就労機会の確保に向けた支援に努める。</li> <li>■ <b>社会活動等の促進</b> 地域づくりの意義等の共有、介護分野での就労や生活支援の担い手など、多様な社会活動を紹介するとともに、ニーズに合った地域活動への橋渡しを行う。</li> </ul>
<p>10 高齢者の権利擁護</p>	<p>高齢者虐待の発生防止に向けて、虐待防止・相談支援センターによる専門的な助言を行うほか、市町村職員等に対する研修会を開催する。また、高齢者であることなどに配慮した消費生活相談の実施、消費者被害の未然防止と早期発見のため、消費者教育、啓発活動に努める。</p>
<p>11 災害・感染症に係る体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>災害に対する体制整備</b> 災害時に要介護高齢者等が安心して避難できる体制を整備するため、市町村における福祉避難所の確保を促進するとともに、設置・運営に必要な資器材、人材の確保への支援を行う。 また、施設関係団体と道との「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」に基づき、災害発生時に、自力避難の困難な高齢者等が入所する社会福祉施設等の入所者の避難先確保や被災施設への人的・物的支援を行う。</li> <li>■ <b>感染症に対する体制整備</b> 新型コロナウイルス等の感染拡大を防止する観点から、社会福祉施設における感染防止に係る備品や医薬品、衛生用品等の確保・備蓄等に努める。 また、介護事業所等の職員が新型コロナウイルス等の感染症に罹患し、介護職員等が不足した場合に、介護職員等を派遣する体制を整備し、介護サービスが維持できるよう支援するほか、在宅で生活する要介護者の家族が罹患し、濃厚接触者となった際に短期入所サービスを円滑に受けられるように体制を整備する。</li> </ul>
<p>12 地域共生社会の推進に向けた世代間の協力体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>地域共生社会の推進</b> 市町村やNPO、社会福祉法人等を対象に、「共生型地域福祉拠点」の考え方や先進的な取組事例の情報提供、意見交換を通じた普及啓発を行い、「共生型地域福祉拠点」の整備促進に向けた気運の醸成を図る。</li> <li>■ <b>相談体制の充実</b> 幅広い住民の参画、交流を通じて地域の課題を見出し、共通認識をしてもらうとともに、支援を「受ける側」とされていた人達が「支え手」として、地域福祉の取組に主体的に参画できるよう、関係団体とも連携し、コミュニティソーシャルワーカーの育成に取り組む。</li> </ul>
<p>13 制度の公正な運営</p>	<p>介護保険制度の一層の理解促進を図るため、道民に対する制度に関する情報提供の充実を図るとともに、制度の適正かつ安定的な運営に向けて、市町村に対し技術的な助言を行う。</p>

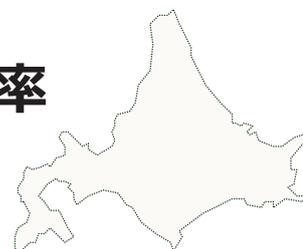
14 低所得者対策の充実	社会福祉法人等が行う利用者負担の軽減制度等について、活用促進を図るとともに、居宅生活の困難な高齢者が入所する軽費老人ホーム・ケアハウスの運営を支援する。
15 給付と費用の適正化の推進	市町村が行う要介護認定やケアプランの点検など介護給付適正化の取組を推進する。また、介護サービスの共同利用について、広域的な取組を促進する。
16 適切な事業者指導と経営支援	<p>定期的な事業指導を行い、介護報酬の不正請求や不適切なサービス提供の未然防止に努めるとともに、発生した際には厳正に対処する。</p> <p>国の「生産性向上に資するガイドライン」に基づく業務改善の取組を全道の介護事業所に普及するとともに、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットやICTの導入促進を図る。(再掲)</p>

## 5 その他

第8期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」(素案)については、12月14日から北海道のホームページ(保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課HP)に掲載されますのでご参照願います。

(URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/homepage/02-keikaku/04-keikaku8ki.htm>)

## 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 北海道版



### 【将来予測 2020～2032年】

#### ▶18歳人口予測 P2～P3

・2020年45,674人→2032年37,985人（7,689人減少）

### 【経過推移：2011年～2020年】

#### ▶進学者数・進学率（現役）の推移 P4～P6

##### 進学者数

- ・大学は、2011年16,163人→2020年17,232人（1,069人増加）と、6.6%増加。
- ・短期大学は、2011年2,580人→2020年1,848人（732人減少）と、28.4%減少。
- ・専門学校は、2011年10,335人→2020年8,669人（1,666人減少）と、16.1%減少。

##### 進学率（現役）

- ・大学は、2011年34.6%→2020年42.9%（8.3ポイント上昇）
- ・短期大学は、2011年5.5%→2020年4.6%（0.9ポイント低下）
- ・専門学校は、2011年22.1%→2020年21.6%（0.5ポイント低下）

#### ▶地元残留率の推移 P7～P8

- ・大学は、2011年69.4%→2020年66.9%（2.5ポイント低下）
- ・短期大学は、2011年88.8%→2020年88.5%（0.3ポイント低下）

#### ▶北海道エリア概要（全体） P9

##### ■分析・データについて

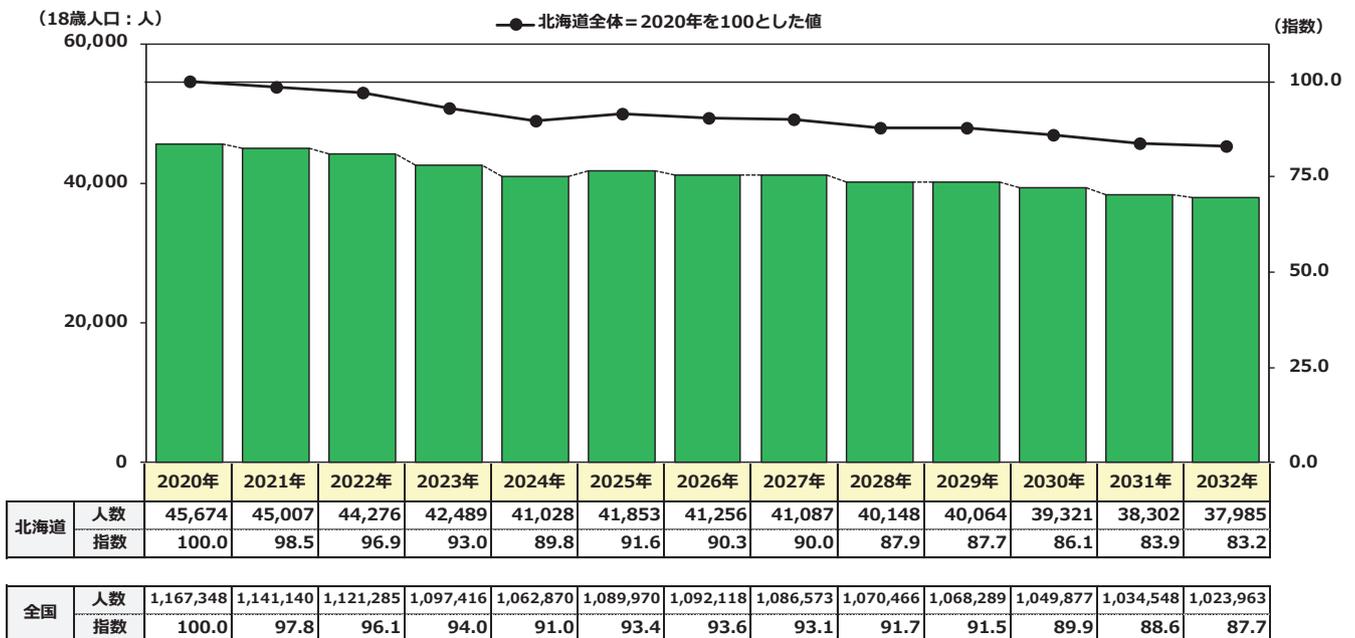
- ① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
    - ・18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業生数
    - ・中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
  - ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。（年＝年度）
  - ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
  - ④ 卒業生数とは、高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
  - ⑤ 進学者数とは、高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した数
  - ⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
  - ⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）
  - ⑧ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。
- ※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】  
株式会社リクルート リクルート進学総研  
<http://souken.shingakunet.com/>

# 18歳人口予測（全体：北海道：2020～2032年）

## ■ 2020年45,674人→2032年37,985人（7,689人減少）

- ・ 北海道は12年間で7,689人・16.8%減少し、全国の減少率12.3%を4.5ポイント上回る。
- ・ 2024年に41,028人まで減少した後、2025年に825人増加。
- ・ 2026年から再び減少に転じ、2032年に37,985人となる。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

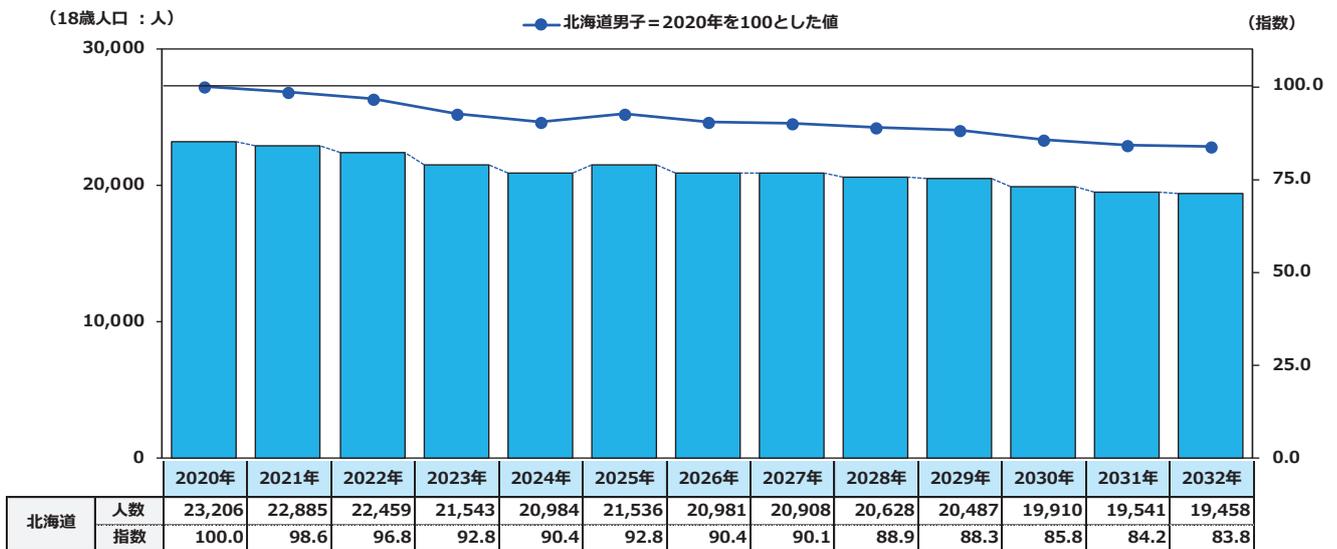
# 18歳人口予測（男女別：北海道：2020～2032年）

## ■男子：2020年23,206人→2032年19,458人（3,748人減少）

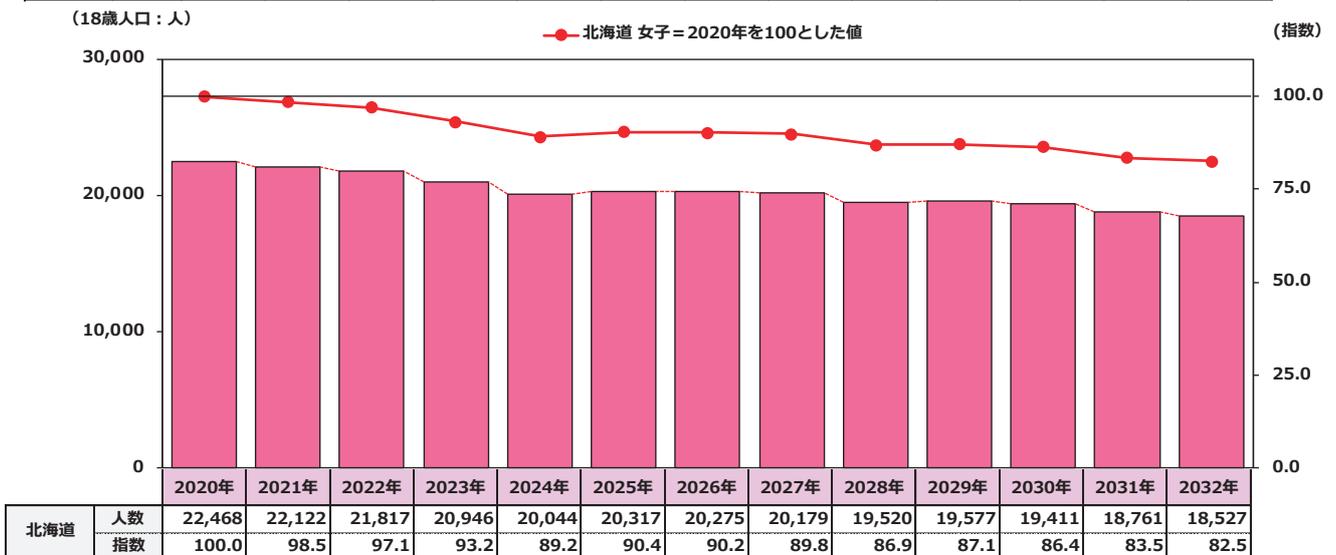
- ・男子は12年間で3,748人・16.2%減少し、全国の減少率12.3%を3.9ポイント上回る。
- ・2024年に20,984人まで減少し、2025年に552人増加。
- ・2026年から再び減少に転じ、2032年に19,458人となる。

## ■女子：2020年22,468人→2032年18,527人（3,941人減少）

- ・女子は12年間で3,941人・17.5%減少し、全国の減少率12.2%を5.3ポイント上回る。
- ・2024年に20,044人まで減少し、2025年に273人増加。
- ・2026年に再び減少に転じ、2029年に微増した後翌年減少、2032年に18,527人となる。



全国		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
人数		597,205	583,713	573,645	560,512	543,634	557,059	559,274	555,232	547,718	547,476	536,276	528,879	523,471
指数		100.0	97.7	96.1	93.9	91.0	93.3	93.6	93.0	91.7	91.7	89.8	88.6	87.7



全国		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
人数		570,143	557,427	547,640	536,904	519,236	532,911	532,844	531,341	522,748	520,813	513,601	505,669	500,492
指数		100.0	97.8	96.1	94.2	91.1	93.5	93.5	93.2	91.7	91.3	90.1	88.7	87.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

## 進学者数・進学率（現役）の推移（全体：北海道：2011～2020年）

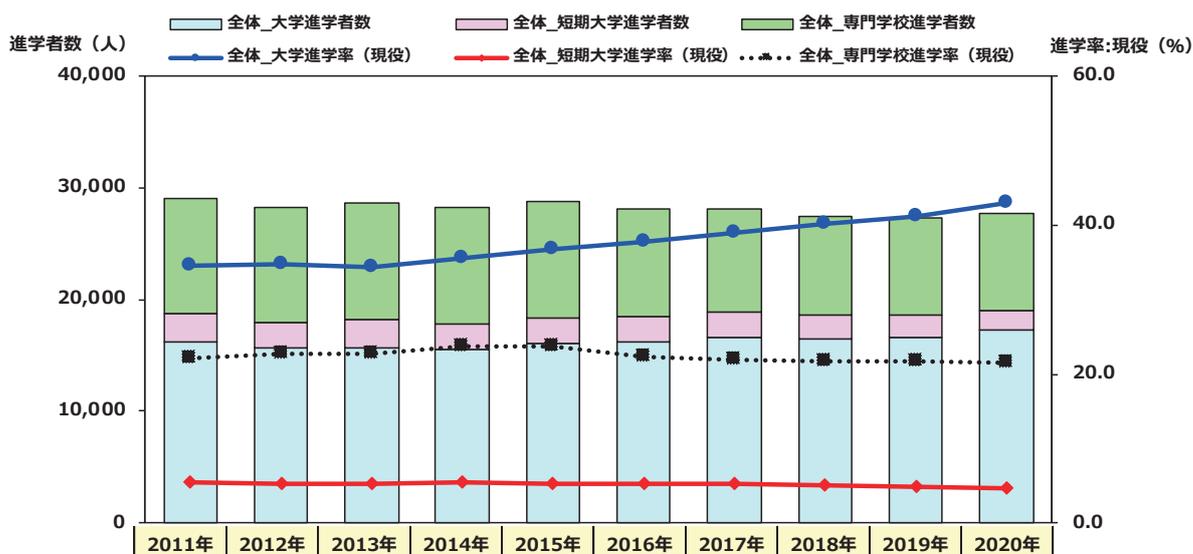
- 10年で大学進学率が8.3ポイント上昇、進学者数は1,069人増加。  
短期大学・専門学校ともに進学者が減少（合計2,398人減少）

### 進学者数

- ・ 大学は、2011年16,163人→2020年17,232人（1,069人増加）と、6.6%増加。
- ・ 短期大学は、2011年2,580人→2020年1,848人（732人減少）と、28.4%減少。
- ・ 専門学校は、2011年10,335人→2020年8,669人（1,666人減少）と、16.1%減少。

### 進学率（現役）

- ・ 大学は、2011年34.6%→2020年42.9%（8.3ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2011年5.5%→2020年4.6%（0.9ポイント低下）
- ・ 専門学校は、2011年22.1%→2020年21.6%（0.5ポイント低下）



		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
北海道	卒業生数	46,780	44,926	45,894	43,574	43,640	42,908	42,559	41,086	40,458	40,199	
	進学者数	大学	16,163	15,627	15,737	15,480	16,042	16,206	16,618	16,475	16,625	17,232
		短期大学	2,580	2,324	2,422	2,333	2,315	2,256	2,216	2,080	1,954	1,848
		専門学校	10,335	10,253	10,425	10,385	10,350	9,585	9,321	8,901	8,766	8,669
	進学率（現役）	大学	34.6	34.8	34.3	35.5	36.8	37.8	39.0	40.1	41.1	42.9
		短期大学	5.5	5.2	5.3	5.4	5.3	5.3	5.2	5.1	4.8	4.6
専門学校		22.1	22.8	22.7	23.8	23.7	22.3	21.9	21.7	21.7	21.6	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

・ 進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

## 進学者数・進学率（現役）の推移（男子：北海道：2011～2020年）

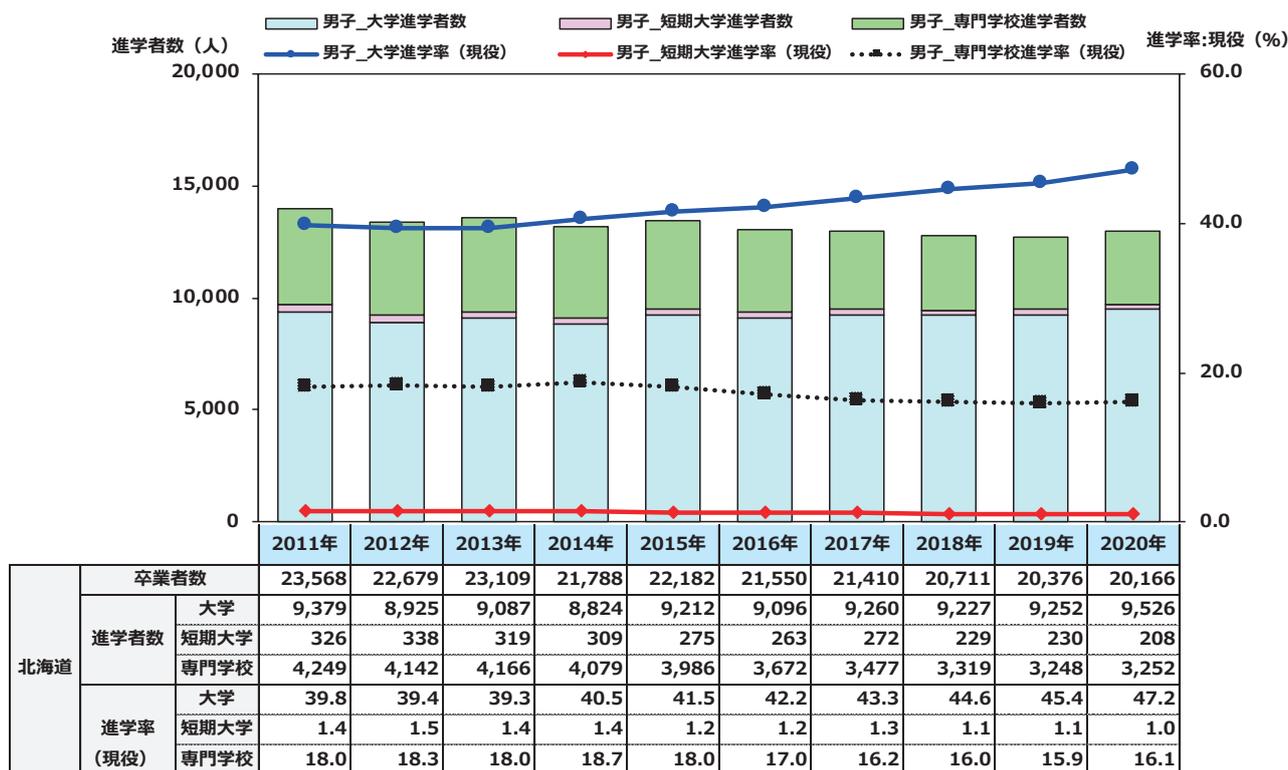
- 男子では、進学率は大学のみ7.4ポイント上昇（2011年39.8%→2020年47.2%）する一方、短期大学で0.4ポイント低下（2011年1.4%→2020年1.0%）、専門学校も1.9ポイント低下（2011年18.0%→2020年16.1%）

### 進学者数

- ・大学は、2011年9,379人→2020年9,526人（147人増加）
- ・短期大学は、2011年326人→2020年208人（118人減少）
- ・専門学校は、2011年4,249人→2020年3,252人（997人減少）

### 進学率（現役）

- ・大学は、2011年39.8%→2020年47.2%（7.4ポイント上昇）
- ・短期大学は、2011年1.4%→2020年1.0%（0.4ポイント低下）
- ・専門学校は、2011年18.0%→2020年16.1%（1.9ポイント低下）



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

・進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

## 進学者数・進学率（現役）の推移（女子：北海道：2011～2020年）

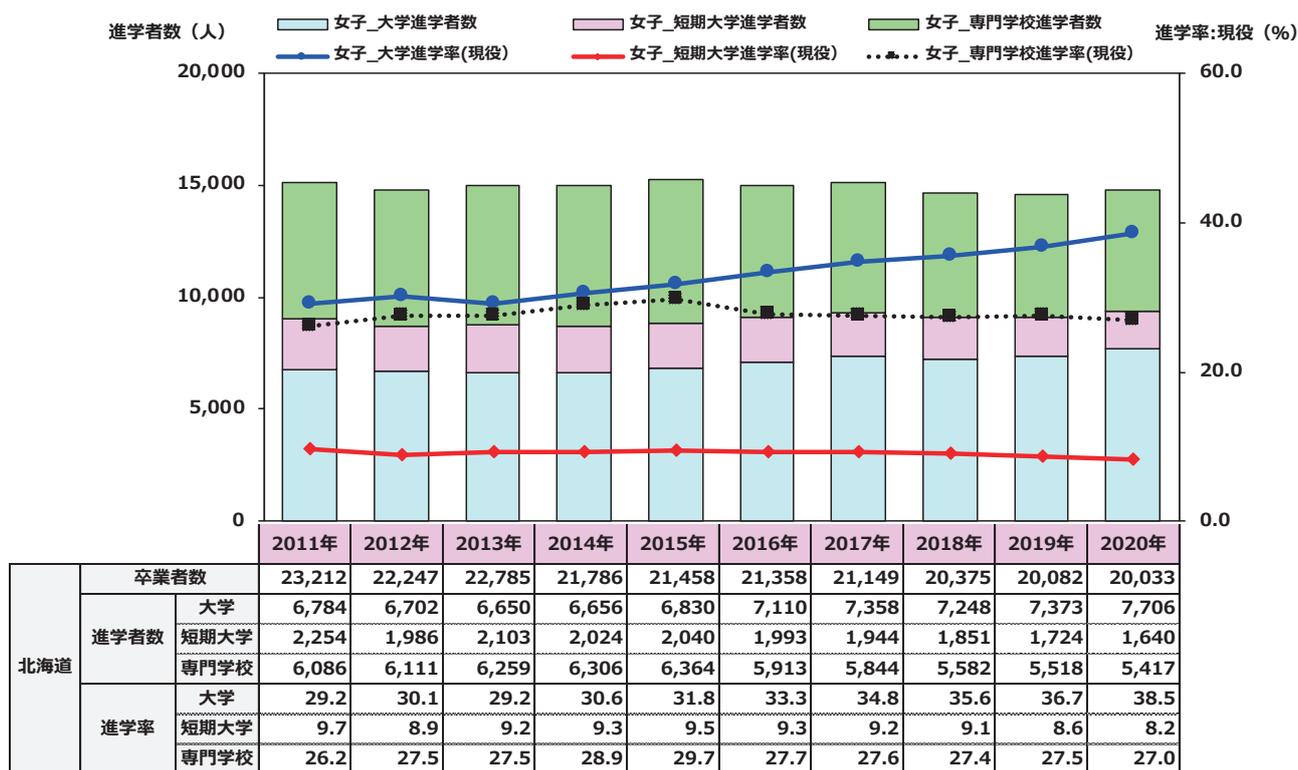
- 女子では、大学進学率が9.3ポイント（2011年29.2%→2020年38.5%）、専門学校が0.8ポイント（2011年26.2%→2020年27.0%）上昇する一方、短期大学は1.5ポイント減少（2011年9.7%→2020年8.2%）

### 進学者数

- ・ 大学は、2011年6,784人→2020年7,706人（922人増加）
- ・ 短期大学は、2011年2,254人→2020年1,640人（614人減少）
- ・ 専門学校は、2011年6,086人→2020年5,417人（669人減少）

### 進学率（現役）

- ・ 大学は、2011年29.2%→2020年38.5%（9.3ポイント上昇）
- ・ 短期大学は、2011年9.7%→2020年8.2%（1.5ポイント低下）
- ・ 専門学校は、2011年26.2%→2020年27.0%（0.8ポイント上昇）



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 卒業生数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

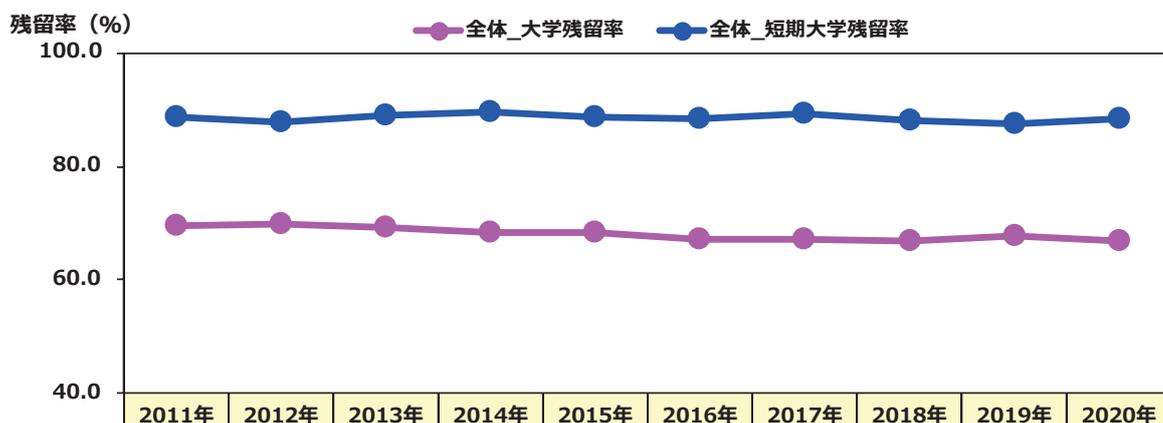
・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

・ 進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

## 地元残留率の推移（全体：北海道：2011～2020年）

- 大学は、2011年69.4%→2020年66.9%（2.5ポイント低下）
- 短期大学は、2011年88.8%→2020年88.5%（0.3ポイント低下）



		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
北海道	大学	残留率	69.4	69.7	69.2	68.4	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9
		指数	100.0	100.4	99.7	98.6	98.4	96.7	96.8	96.4	97.4	96.4
	短期大学	残留率	88.8	87.9	89.1	89.5	88.6	88.3	89.2	88.1	87.5	88.5
		指数	100.0	99.0	100.3	100.8	99.8	99.4	100.5	99.2	98.5	99.7

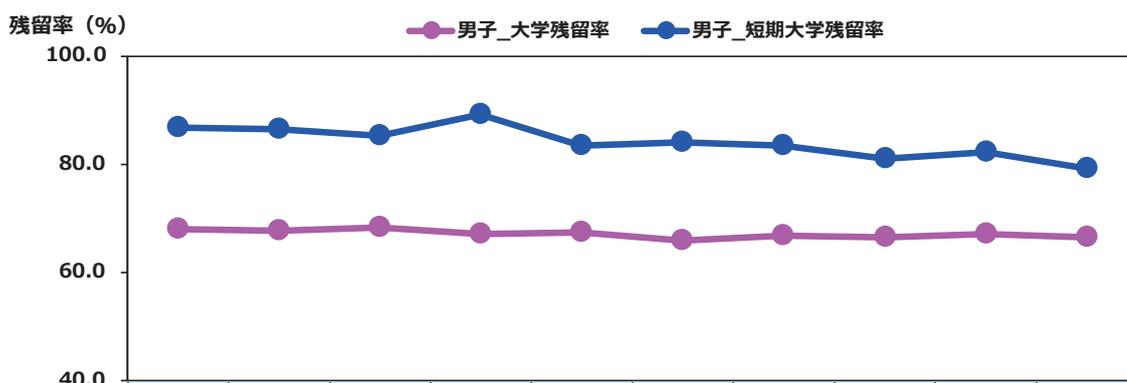
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・残留率：地元（北海道）の大学・短期大学入学者数のうち地元（北海道）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

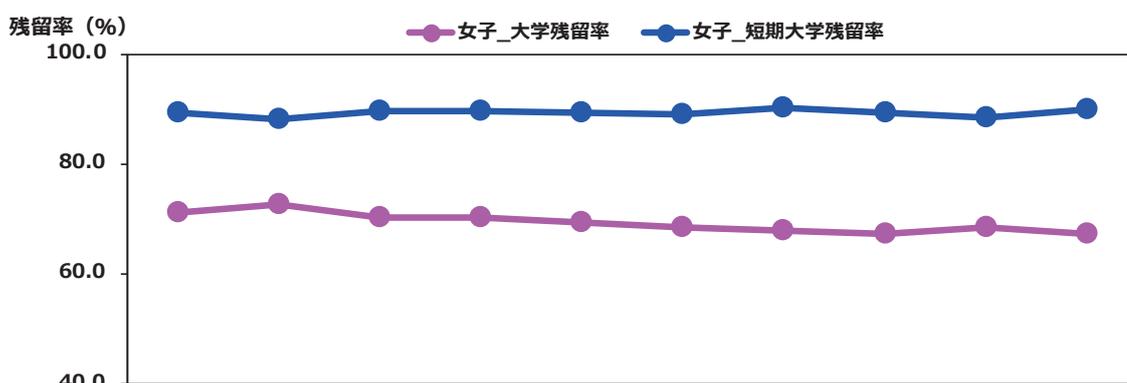
## 地元残留率の推移 (男子・女子：北海道：2011～2020年)

■ 男子では大学が2011年68.2%→2020年66.5% (1.7ポイント低下)  
短期大学は、2011年86.8%→2020年79.2% (7.6ポイント低下)

■ 女子では、大学が2011年71.2%→2020年67.3% (3.9ポイント低下)  
短期大学は、2011年89.2%→2020年89.8% (0.6ポイント上昇)



		残留率 (%)										
		2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年										
北海道	大学	残留率	68.2	67.8	68.5	67.1	67.5	66.1	66.8	66.6	67.1	66.5
		指数	100.0	99.4	100.4	98.4	99.0	96.9	97.9	97.7	98.4	97.5
	短期大学	残留率	86.8	86.5	85.5	89.3	83.7	84.3	83.7	81.1	82.4	79.2
		指数	100.0	99.7	98.5	102.9	96.4	97.1	96.4	93.4	94.9	91.2



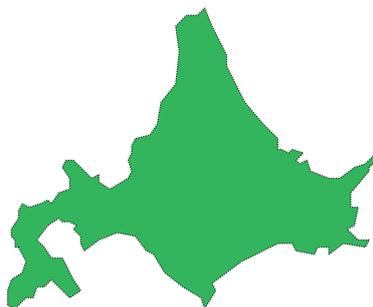
		残留率 (%)										
		2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年										
北海道	大学	残留率	71.2	72.5	70.3	70.3	69.3	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3
		指数	100.0	101.8	98.7	98.7	97.3	96.1	95.1	94.5	95.9	94.5
	短期大学	残留率	89.2	88.2	89.7	89.5	89.4	88.9	90.1	89.2	88.3	89.8
		指数	100.0	98.9	100.6	100.3	100.2	99.7	101.0	100.0	99.0	100.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・残留率：地元（北海道）の大学・短期大学入学者のうち地元（北海道）の高校出身の大学・短期大学入学者の割合（浪人含）

## 北海道エリア概要（全体）

### 北海道



#### 学校数

大学 : 37 (国立 7・公立 6・私立 24)  
短期大学 : 15 (私立 15)  
専門学校 : 141 (国立 1・公立 16・私立 124)

#### 卒業者数

2011年46,780→2020年40,199 (6,581人減少)

#### 進学者数

大学 : 2011年16,163人→2020年17,232人 (1,069人増加)  
短期大学 : 2011年2,580人→2020年1,848人 (732人減少)  
専門学校 : 2011年10,335人→2020年8,669人 (1,666人減少)

#### 進学率（現役）

大学 : 2011年34.6%→2020年42.9% (8.3ポイント上昇)  
短期大学 : 2011年 5.5%→2020年4.6% (0.9ポイント低下)  
専門学校 : 2011年22.1%→2020年21.6% (0.5ポイント低下)

#### 残留率

大学 : 2011年69.4%→2020年66.9% (2.5ポイント低下)  
短期大学 : 2011年88.8%→2020年88.5% (0.3ポイント低下)

#### 入学者流入元

※地元は除く

大学 : 1位東京 (519人)、2位青森 (364人)、3位岩手 (272人)  
短期大学 : 1位東京 (70人)、2位神奈川 (57人)、3位埼玉 (39人)

#### 入学者流出先

大学 : 1位東京 (2,258人)、2位神奈川 (659人)、3位青森 (470人)  
短期大学 : 1位東京 (62人)、2位神奈川 (25人)、3位大阪 (23人)

- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地 (2020年学校基本調査より)
- ・卒業者数 : 高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校(※)に進学した数
- ・進学率(現役) : 進学者数(大学・短期大学・専門学校※2)÷高等学校卒業者数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・残留率 : 自県内(地元)の大学・短期大学入学者のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者の割合(浪人含)
- ・流入 : 自県内(地元)の大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと(浪人含)
- ・流出 : 自県内(地元)の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の大学・短期大学に入学したこと(浪人含)

※専門学校=専修学校専門課程

一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 合同調査

第9回  
**「高校生と保護者の進路に関する意識調査」**  
2019年  
報告書

少子高齢化・人口減やグローバル化や技術革新・AIの活用の進展。学習指導要領改訂や授業方法内容の改革など、急激な社会の変化の中で、高校生の進路観の育成、進路先の決定における保護者の関わりがますます重要になっています。行政、学校教育はむろんですが、高校生にとって最も身近な大人である「保護者」ができることはなんでしょうか。

高校生と保護者の進路をめぐる意識と行動の実態を調べ、両者のよりよい意思疎通のあり方を研究するとともにその成果を広く社会に提言することを目的に、一般社団法人全国高等学校PTA連合会と株式会社リクルートマーケティングパートナーズは、全国の高校生をもつ保護者とその子どもに対して、コミュニケーションの実態と様々な進路観に関するアンケート調査を2003年より隔年で実施してまいりました。その9回目となる調査の分析結果をまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

一般社団法人全国高等学校PTA連合会  
会長 牧田和樹  
進路対策委員長 山田博章

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ  
まなび事業統括本部長 山口文洋

▼本調査や「キャリアガイダンス」に関するお問い合わせ▼

(株)リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研

<http://souken.shingakunet.com/>

※ この調査結果については、キャリア教育専門誌『キャリアガイダンス』Vol.431(リクルート)にも掲載しています。

※ 出版・印刷物等へデータ転載する際には、“一般社団法人全国高等学校PTA連合会・(株)リクルートマーケティングパートナーズ調べ”と付記していただきますようお願い申し上げます。

## 調査結果トピックス

## I 進路選択における親子コミュニケーションの実態

- 進路について親子で「話す」割合は、高校生は82%、保護者は89%。前回同様、「話す」との認識は保護者が高いが、認識のズレは縮小。

・高校2年生の時点で、卒業後の進路について保護者との対話頻度について、高校生の「よく話をする」は22%、「話す・計」は82%。一方、保護者の「話す・計」は89%。高校生よりも保護者のほうが「話している」認識が高いが、前回に比べて差は小さく、認識のズレは縮小。【5ページ】

## II 進路・将来にまつわる考え

- 家庭の経済事情が進路決定に「影響がある」と回答した保護者は75%。「影響がある」と回答した割合は、子どもに進学してほしいと思っている保護者の77%、就職してほしいと思っている保護者の73%であり、いずれも7割を上回る。

・家庭の経済事情の進路決定への影響について、「非常に影響がある」と回答した保護者は32%、「影響がある・計」で75%。希望進路別にみると、「影響がある・計」は進学希望者全体が77%、就職希望者が73%であり、いずれも7割超が影響があると回答している。【30ページ】

## III 進路・将来にまつわる期待と不安

- 進路を考えたとき、高校生は「不安」が69%、「楽しい」が27%。進路について親子で話す高校生は、「楽しい」が相対的に高く、前向き。

・高校生の進路を考えたときの気持ちは「不安な気持ち」「どちらかというと不安」あわせて69%が不安と感じている。一方、「楽しい・計」は27%。進路対話頻度別にみると、話す層は話さない層に比べ「楽しい・計」の割合が高く、進路を考えることに前向きな姿勢がみられる。【34ページ】

- 『社会人基礎力』のうち、将来必要とされるが現在は不足している高校生の能力は、「主体性」「発信力」「実行力」。

・経済産業省で定義されている『社会人基礎力』:3つの能力(12の能力要素)について、「将来必要とされる能力」を3つまで高校生に選んでもらったところ「主体性」(55%)、「実行力」(38%)、「発信力」(36%)が挙げられた。同様に「現在持っている能力」について尋ねたところ、「傾聴力」(38%)、「規律性」(35%)、「柔軟性」(27%)が挙げられた。

・高校生が考える「将来必要とされるが、現在は不足している能力」は、「主体性」「発信力」「実行力」で必要-現状の差が顕著。

・保護者にも尋ねた結果、子どもに現在不足している能力は同様に「主体性」「発信力」「実行力」だった。【42~43ページ】

- 未来社会が「好ましい」との回答は、高校生が51%、保護者が37%。保護者は「好ましい」認識が傾向増加。

・これからの社会について「とても好ましい」「まあまあ好ましい」と感じている高校生は51%、保護者は37%。「好ましい」という回答は、高校生は前回と同程度。一方、保護者は漸増傾向であり、肯定的な認識に転じつつある。

・高校生が「好ましい」と思う理由としては、「少子高齢化」を危惧する反面、「グローバル化」が若い人に有利、「AIにより便利になる」「個人が尊重される社会に変わってきている」などの回答が挙げられた。【46~47ページ】

## IV 家庭での教育

- 「なぜ勉強しなければいけないのか」を話し合った経験について、「ある」は高校生が19%、保護者が52%、「将来なぜ働かなければならないか」を話し合った経験について、「ある」は高校生が16%、保護者が47%。いずれも保護者が話していると思うほど、高校生には伝わっていない。

・「なぜ勉強しなければいけないのか」保護者と話し合ったことがあるかについて、高校生の19%が「ある」と回答。また、「将来なぜ働かなければならないか」については、高校生の16%が「ある」。一方、保護者は、「なぜ勉強しなければいけないのか」の「ある」が52%、「将来なぜ働かなければならないか」の「ある」が47%であり、いずれも高校生のスコアを大きく上回っている。勉強する理由・働く理由は、保護者の「話した」との認識ほど子どもに伝わっていない。【51~52ページ】

## V グローバル化社会・AIの普及発達に対する高校生と保護者の意識

- 高校生の将来への社会・経済のグローバル化の影響は、高校生の61%・保護者の57%が「ある」。高校生と保護者のいずれも「ある」との認識が広がっている。

・高校生の将来に社会・経済のグローバル化の影響が「ある」と思う高校生は61%、保護者は57%。高校生と保護者のいずれも「ある」のスコアが増加傾向にあり、グローバル化の影響があるとの認識が広がっている。【55ページ】

## VI 教育改革の評価と高校での対応状況

- 教育改革の内容のうち、期待できるものの上位には、高校生と保護者のいずれも『高校の教育』の項目が並ぶ。一方、不安であるものの上位には、『大学入学者選抜』の項目が並ぶ。

・教育改革の内容について、高校生が「期待・計」と回答したものの上位は、「ICT技術を活用」(70%)、「高校と大学、専門学校が連携」(64%)、「学び合う授業」(63%)であり、『高校の教育』『大学の教育』の項目が並ぶ。一方、「不安・計」の上位は、「大学入学共通テスト」(60%)、「英語の4技能が評価される」(52%)、「英語資格試験」(51%)と『大学入学者選抜』に関する項目が並ぶ。

・保護者が「期待・計」と回答したものの上位は、「探究学習」(62%)、「ポートフォリオ」(57%)、「学び合う授業」(56%)とすべて『高校の教育』の項目。一方「不安・計」上位は「大学入学共通テスト」(56%)、「英語資格試験」(51%)、「英語の4技能が評価される」(50%)であり、すべて『大学入学者選抜』の項目。高校生と保護者のいずれも高校の教育の改革には期待、大学入学者選別の改革は不安と評価しているようだ。【60~63ページ】

## VII 学校・教師への要望

- 保護者が高校の進路指導に要望することは、「進路に関する情報提供」と「進路・職業を知る体験・実習の機会」

・高校の進路指導に対する保護者の要望は、「もっと進路に関する情報提供をしてほしい」(45%)がトップ。以下「進路について考えさせる体験・行動の機会をもっと設けてほしい」(41%)、「職場見学・インターンシップなど実際の仕事を知る機会をもっと設けてほしい」(29%)、「もっと職業に関する知識をもって指導してほしい」(27%)、「もっと進学や就職に関して具体的に指導してほしい」(26%)と続いており、進路に関する情報提供および進路・職業を知る体験・実習の機会が欲しいとの要望が挙げられている。【70ページ】

## 調査概要・回答者プロフィール

### ▶ 調査概要

- 調査実施者 一般社団法人全国高等学校PTA連合会 / 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
- 調査対象 全国の高校2年生とその保護者  
全国高等学校PTA連合会より依頼した9都道府県の各3校ずつ計27校の公立高等学校  
2年生2クラス分の高校生と保護者
- 調査期間 2019年9月1日～10月25日
- 調査方法 学校を通じた質問紙による自記式調査  
①高校生：ホームルームにてアンケートに回答  
②保護者：高校生から保護者へアンケートを手渡し  
③学級担任が高校生と保護者分を取りまとめ、その後学校責任者が学校分として返送
- 有効回答数 高校生1,997人 ※全問無回答1人を除く  
保護者1,759人 ※全問無回答6人を除く

### ▶ 回答者プロフィール

#### 【高校生】

- 性別 男子47.0% 女子48.5% その他1.1% (無回答3.4%)
- 所属学科 普通科71.3% 専門学科21.8% 総合学科6.9%
- 地域分布 北海道11.5% 青森県11.3% 山梨県11.2% 東京都11.9% 石川県11.8% 愛知県10.5%  
和歌山県10.5% 鳥取県11.7% 熊本県9.7%
- 高校卒業後の希望進路  
大学72.1% 短大1.7% 専門職大学0.5% 専門職短大0.2% 専門学校9.1%  
海外の大学等0.3% 就職15.0% その他0.9% (無回答0.5%)

#### 【保護者】

- 続柄 父親11.6% 母親85.3% その他0.5% (無回答2.6%)
- 子どもの性別 男子47.4% 女子50.0% その他0.2% (無回答2.4%)
- 所属学科 普通科 73.2% 専門学科 20.7% 総合学科6.1%
- 地域分布 北海道9.4% 青森県12.6% 山梨県12.5% 東京都11.9% 石川県12.3% 愛知県9.8%  
和歌山県9.1% 鳥取県13.0% 熊本県9.4%
- 子どもの高校卒業後の希望する進路  
大学57.2% 短大1.1% 専門職大学1.5% 専門職短大0.3% 専門学校3.7% 海外の大学等0.2%  
就職9.9% その他0.6% 子どもが希望する進路なら何でもよい23.6% (無回答1.8%)

#### 【注】

※第7回調査(2015年)は、2015年9～10月に全国の高校2年生とその保護者を対象に実施  
(有効回答数:高校生1,887人/保護者1,584人)

※第8回調査(2017年)は、2017年9～10月に全国の高校2年生とその保護者を対象に実施  
(有効回答数:高校生1,987人/保護者1,722人)

※報告書内の表記について

- グラフの数値は、小数点第2位以下を四捨五入して表示している
- 本文の数値は、グラフ中の数値の小数点第1位を四捨五入して記載している
- <フリーコメント>末尾カッコ内は以下の属性を表す  
高校生：[都道府県/性別/希望進路]  
保護者：[都道府県/続柄/子どもの性別/希望進路]

※調査対象校のうち1校において、不備がある調査票が配布されたため、集計の対象から除外した

- 高校生 p48-49「保護者との日常のコミュニケーションや行動」、p58「留学したいと思うか」、  
p60-61「教育改革の内容への期待と不安」
- 保護者 p48-49「子どもとの日常のコミュニケーションや行動」、p62-63「教育改革の内容への期待と不安」

## 25. 将来就きたい・就いてほしい職業／その理由

### 1) 高校生が将来就きたい職業

▶ 高校生の57%が就きたい職業が「ある」。

▶ 就きたい職業のトップは「教師」。以下、「公務員」「看護師」など安定したイメージの職業が上位。

男子は「公務員」「教師」「建築士・建築関連」、女子は「看護師」「教師」「保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連」が人気。

- 高校生に将来就きたい職業はあるか尋ねたところ、「ある」が半数強(57%)。
- 性別にみると、「ある」の割合は女子(65%)が男子(50%)を大きく上回る。
- 具体的に就きたい職業は、「教師」が最も多く、「公務員」「看護師」「建築士・建築関連」が続く。
- 男子は、「公務員」が最多。以下「教師」「建築士・建築関連」「医師・歯科医師・獣医」「技術者・研究者」。
- 女子は、「看護師」が最多。以下「教師」「保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連」「公務員」「医師・歯科医師・獣医」。

→フリーコメントは41ページに掲載

【高校生】 将来、就きたい職業があるか (全体/単一回答)

		(%)	ある	ない	考えたことがない	無回答
●凡例						
2019年	全体 (n= 1997)		56.7	34.8	7.1	1.4
2017年	全体 (n= 1987)		54.7	32.8	11.3	1.2
2015年	全体 (n= 1887)		55.7	32.2	9.4	2.8
【2019年属性別】						
性別	男子 (n= 939)		49.9	38.2	10.3	1.5
	女子 (n= 968)		64.7	31.1	3.7	0.5
希望進路別	進学希望者全体 (n= 1665)		58.5	35.1	5.5	1.0
	大学 (n= 1448)		55.3	38.4	5.3	1.0
	短大 (n= 36)		77.8	13.9	8.3	—
	専門学校 (n= 181)		80.1	12.7	6.1	1.1
	就職 (n= 300)		49.3	34.3	14.7	1.7

25 Kh Q19

【高校生】就きたい職業ランキング (就きたい職業が「ある」・職業回答者/自由回答)

全体		(n=1093)
順位	職業	
1	教師	11.4
2	公務員	10.0
3	看護師	9.1
4	建築士・建築関連	6.1
5	医師・歯科医師・獣医	5.9
6	技術者・研究者	4.3
7	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	4.2
8	薬剤師	3.0
9	製造業 (自動車・造船など)	2.9
10	放射線技師・臨床検査技師	2.7
	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	2.7
	エンジニア・プログラマー・IT関連	2.7
13	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	2.2
14	イラストレーター・アニメーター・ゲーム関連	1.8
15	俳優・ミュージシャン・声優・芸能関連	1.7
	美容師・ヘアメイクアーティスト・美容関連	1.7
	会社員	1.7
18	トリマー・動物関連	1.6
	デザイナー・設計士	1.6
	司書・学芸員	1.6

(%)

男子		(n= 455)
順位	職業	
1	公務員	15.6
2	教師	14.9
3	建築士・建築関連	10.5
4	医師・歯科医師・獣医	7.5
5	技術者・研究者	7.3
6	製造業 (自動車・造船など)	6.6
7	エンジニア・プログラマー・IT関連	5.3
8	薬剤師	2.6
9	看護師	2.2
	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	2.2
	会社員	2.2

女子		(n= 601)
順位	職業	
1	看護師	14.6
2	教師	8.8
3	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	7.2
4	公務員	6.2
5	医師・歯科医師・獣医	4.8
6	放射線技師・臨床検査技師	3.8
7	薬剤師	3.5
8	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	3.3
9	美容師・ヘアメイクアーティスト・美容関連	2.8
	建築士・建築関連	2.8

## 2) 保護者が子どもに将来就いてほしい職業

- ▶ 保護者の11%が子どもに就いてほしい職業が「ある」。79%が「子どもが希望する職業なら何でもよい」。
- ▶ 就いてほしい職業は「公務員」が突出。以下「看護師」「教師」「医療事務・医療関連」「医師・歯科医師・獣医」「薬剤師」など雇用の安定したイメージがある職業や医療系の職種が上位。

- 保護者に、子どもに将来就いてほしい職業はあるか尋ねたところ、「子どもが希望する職業なら何でもよい」(79%)が過半数を占める。就いてほしい職業が「ある」は11%。
  - 具体的に就いてほしい職業を尋ねたところ、「公務員」が突出。次いで「看護師」「教師」「医療事務・医療関連」「医師・歯科医師・獣医」「薬剤師」が続く。
  - 男子の保護者は、「公務員」が突出。以下「教師」「医師・歯科医師・獣医」「薬剤師」「医療事務・医療関連」「技術者・研究者」が続く。  
女子の保護者は、「公務員」がトップ、2位「看護師」までが20%超。以下、「医療事務・医療関連」「教師」。
- フリーコメントは41ページに掲載

【保護者】 将来、子どもに就いてほしい職業はあるか（全体/単一回答）

			ある	子どもが希望する職業なら何でもよい	今まで考えたことがない	特にない	無回答
●凡例							
2019年	全体	(n= 1759)	11.4	78.5	1.6	5.4	3.1
2017年	全体	(n= 1722)	15.3	72.6	3.0	4.0	5.1
2015年	全体	(n= 1584)	14.5	75.1	2.5	4.0	4.0
【2019年属性別】							
続柄別	父親	(n= 204)	12.7	75.5	2.0	7.8	2.0
	母親	(n= 1501)	11.4	79.3	1.5	5.1	2.7
子ども性別	男子	(n= 834)	11.0	79.0	1.9	5.4	2.6
	女子	(n= 880)	12.0	78.9	1.3	5.3	2.5
希望進路別	進学希望者全体	(n= 1123)	13.7	76.8	1.7	5.0	2.8
	大学	(n= 1033)	13.2	77.2	1.7	5.2	2.7
	短大	(n= 25)	28.0	60.0	4.0	4.0	4.0
	専門学校	(n= 65)	16.9	76.9	—	1.5	4.6
	就職	(n= 175)	11.4	78.3	1.7	7.4	1.1

25 Hh Q15

【保護者】就いてほしい職業ランキング（就いてほしい職業が「ある」・職業回答者/自由回答）

全体		(n= 182)
1	公務員	37.4
2	看護師	11.5
3	教師	8.2
4	医療事務・医療関連	7.1
5	医師・歯科医師・獣医	5.5
6	薬剤師	4.4
7	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	3.3
	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	3.3
9	放射線技師・臨床検査技師	2.7
	技術者・研究者	2.7
	会社員	2.7
12	管理栄養士・栄養士	2.2
13	建築士・建築関連	1.6
14	弁護士・裁判官・法律関係	1.1
	臨床心理士・心理カウンセラー・スクールカウンセラー・心理関連	1.1
	イラストレーター・アニメーター・ゲーム関連	1.1
	製造業（自動車・造船など）	1.1

18位には、15項目が0.5%で並んでいるため省略。例「助産師」「客室乗務員」「アナウンサー」など。

【保護者】就いてほしい職業ランキング（就いてほしい職業が「ある」・職業回答者/自由回答） (子ども性別：男子)

子ども性別：男子		(n= 84)
1	公務員	50.0
2	教師	9.5
3	医師・歯科医師・獣医	6.0
4	薬剤師	4.8
	医療事務・医療関連	4.8
	技術者・研究者	4.8
7	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	2.4
	製造業（自動車・造船など）	2.4
	建築士・建築関連	2.4
	会社員	2.4

【保護者】就いてほしい職業ランキング（就いてほしい職業が「ある」・職業回答者/自由回答） (子ども性別：女子)

子ども性別：女子		(n= 95)
1	公務員	27.4
2	看護師	21.1
3	医療事務・医療関連	8.4
4	教師	7.4
5	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	5.3
	放射線技師・臨床検査技師	5.3
7	医師・歯科医師・獣医	4.2
	薬剤師	4.2
	管理栄養士・栄養士	4.2
	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	4.2

## &lt;フリーコメント&gt; 将来就きたい職業の理由【高校生】

## ■教師

- 小さい頃から先生という立場にすごくあこがれをもっていたから。[和歌山県/女子/大学]
- 親や中学校の先生にあこがれて。[青森県/女子/大学]
- スポーツが好きで色々大変な事もあると思うけどそれ以上のやりがいがあるから。[山梨県/男子/大学]
- 子供の人生の大切な時期に関わりたい[青森県/男子/大学]
- 人に教えることが好きだから。[愛知県/男子/大学]
- 小さい頃から、小学校教諭をしている母親の姿をみてきて楽しそうだったから。[愛知県/女子/大学]

## ■公務員(国家・地方、警察官・消防士・自衛官など)

- 社会の役に立つため。[鳥取県/女子/大学]
- 人の役に立つ仕事に就きたいと思うから。[青森県/男子/就職]
- 人のために働くのがいいと思ったから。[北海道/女子/大学]
- 収入が安定しているから。[鳥取県/男子/専門学校]
- 安定しているしやりがいがある。[山梨県/男子/就職]

## ■看護師

- やりがいがあると共に深く人について知れ、自分の人生に役立つだろうから。[愛知県/女子/大学]
- 小学生のときに病院で対応して下さった人にあこがれたから。[鳥取県/女子/大学]
- 人を助けられてやりがいがありそうだから。[青森県/女子/大学]
- 人を助ける仕事にあこがれ、医療関係の仕事をしたく、看護師を選んだ。[北海道/男子/専門学校]
- 給料が高く安定しており、職場がたくさんあるから。[和歌山県/女子/大学]
- 資格がいる職で大変だけど、一生無くなる仕事だから。[熊本県/女子/大学]

## ■建築士・建築関連

- ものづくりが好きで建物にたずさわってみたいと思うから。[山梨県/男子/大学]
- 中学のときから目指していて、デザインに興味があるから。[愛知県/女子/大学]
- 建築科に入ったので、学んだことをいかしたいです。[和歌山県/男子/就職]

## ■医師・歯科医師・獣医

- 医師になって多くの人の役に立ちたいから。医学の分野に興味があるから。[石川県/女子/大学]
- 安定・自分の興味・将来の夢。[山梨県/男子/大学]
- 日本では獣医が足りていないので、獣医になって、一匹でも多くの動物の命を救いたいと思ったから。[青森県/男子/大学]

## ■技術者・研究者

- 化学製品を開発したいから。[山梨県/女子/大学]
- 学問をし続けたいから。[愛知県/男子/大学]
- 研究や実験が好きだから。[熊本県/女子/大学]

## ■保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連

- 子どもが好きで、小さい頃からの夢だから。[石川県/女子/専門学校]
- 子どもの発達に興味があるから。子どもが好きだから。[青森県/女子/大学]
- ボランティアで保育園に行ったときに子どもの笑顔などがかわいく、成長を見ていきたいと思ったから。[鳥取県/女子/短大]

## &lt;フリーコメント&gt; 将来就いてほしい職業の理由【保護者】

## ■公務員

- 安定と人の役に立つ仕事だから。[熊本県/母親/女子/大学]
- 少しでも安定した職業について、自分の趣味などにお金・時間を費やしてほしい。[北海道/母親/女子/就職]
- 男女格差が少なく、収入が安定しているため。[山梨県/父親/女子/大学]
- 福利厚生、給与の安定。[北海道/母親/女子/就職]
- 体力がなく口下手ですし、公務員なら安定しているから。[北海道/母親/男子/何でもいい]

## ■看護師

- 高齢化社会で需要がある。絶対に必要な職業(ロボットの代わりにならない)。資格があれば転職に困らない。やりがいがありそう。[愛知県/母親/女子/専門学校]
- 看護師なら病院だけでなく、老人ホーム、学校等いろいろな所に就職できるから。[和歌山県/母親/女子/NA]
- 人の役に立てる仕事の1つだから。[鳥取県/母親/女子/大学]
- 大変だけどやりがいがあり、収入も安定してそうだから。[石川県/母親/女子/専門学校]
- 手に職をつけてほしい。[石川県/父親/女子/大学]
- 本人が希望しているため。とてもやりがいのある仕事だと思うため。[北海道/母親/女子/専門学校]

## ■教師

- AIでは代われないこれから人間性が重要な職であるから。[鳥取県/母親/女子/何でもいい]
- 安定した収入と、人に教えることで自分も成長していけると思う。[東京都/母親/男子/大学]
- 本人の性格に向いていると思うから。[東京都/母親/女子/大学]
- 本人が希望しているから。[熊本県/母親/女子/大学]
- 本人の小さい頃からの夢だから。[熊本県/母親/女子/大学]

## ■医療事務・医療関連

- 就職先が必ずあり、収入が安定している。[鳥取県/母親/男子/専門職大学]
- 安定して働いていけるから。[山梨県/母親/男子/大学]
- 資格を持って安定して働ける。離職しても再就職しやすい。[北海道/母親/女子/大学]

## ■医師・歯科医師・獣医

- 結婚しても続けられるから。[山梨県/母親/女子/大学]
- 社会的に必要とされる職業であり、本人も強く希望しているから。[青森県/母親/男子/大学]
- 本人が希望しているから。[山梨県/母親/女子/大学]

## ■薬剤師

- 資格を持っていれば、仕事ができる。[青森県/母親/男子/大学]
- 小学校からの夢で、本人もそれに向かって頑張っているから。[山梨県/母親/男子/大学]

## ■保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連

- 小さな子どものお世話をするのが好きで、ピアノも好きで弾けるから。[熊本県/母親/女子/短大]
- 自分が近くで見ている職業の為、安心して働く事を薦められるから。[東京都/母親/女子/何でもいい]

## ■理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ

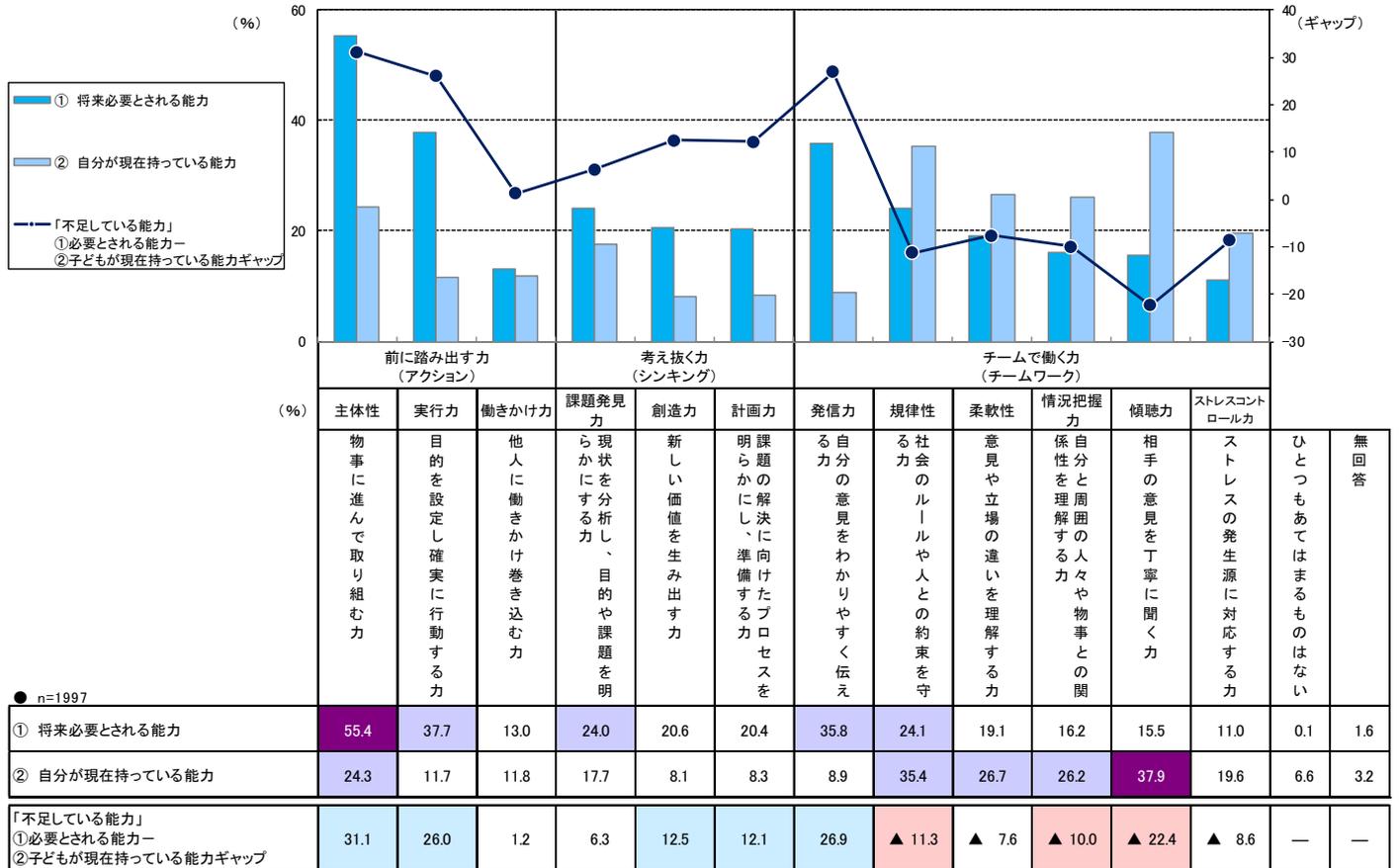
- AI時代になっても、人対人の仕事なので、なくならないと思うから。[石川県/母親/男子/大学]
- 国家資格をもつやりがいのある仕事。なにより本人がこの仕事に興味をもっている[山梨県/母親/女子/大学]

## 26. 社会人基礎力:現在持っている能力と将来必要とされる能力

- ▶ 高校生が考える、将来必要とされる能力は、「主体性」(55%)、「実行力」(38%)、「発信力」(36%)。
- ▶ 現在持っている能力は、「傾聴力」(38%)、「規律性」(35%)、「柔軟性」(27%)。
- ▶ 将来必要とされるが現在の自分に不足している能力は、「主体性」「発信力」「実行力」。

- 経済産業省で定義されている『社会人基礎力』:3つの能力(12の能力要素)のうち、「将来、社会で働くにあたり特に必要とされる能力」と「現在持っている能力」を、それぞれ3つまで高校生に選んでもらった。
- 高校生が考える、将来必要とされる能力は、「主体性:物事に進んで取り組む力」(55%)がトップ。以下、「実行力:目的を設定し確実に行動する力」(38%)、「発信力:自分の意見をわかりやすく伝える力」(36%)、「規律性:社会のルールや人との約束を守る力」(24%)、「課題発見力:現状を分析し、目的や課題を明らかにする力」(24%)が続く。
- 高校生が考える、現在持っている能力は、「傾聴力:相手の意見を丁寧に聞く力」(38%)がトップ。以下、「規律性:社会のルールや人との約束を守る力」(35%)、「柔軟性:意見や立場の違いを理解する力」(27%)、「状況把握力:自分と周囲の人々や物事との関係を理解する力」(26%)、「主体性:物事に進んで取り組む力」(24%)が続く。
- 高校生が考える、将来必要とされるが現在の自分に不足している能力(将来必要とされる能力 - 現在持っている能力ギャップ)は、「主体性:物事に進んで取り組む力」(必要が現状を31ポイント上回る)が最も高い。以下、「発信力:自分の意見をわかりやすく伝える力」(27ポイント)、「実行力:目的を設定し確実に行動する力」(26ポイント)が続く。

【高校生】「社会で働くにあたって必要とされる能力」と「自分が現在持っている能力」(全体/各3項目まで複数回答)



● n=1997

※カテゴリごと「将来必要とされる能力」降順ソート

100.0 「必要とされる能力」「自分が現在持っている能力」で最も高い役割  
100.0 「必要とされる能力」「自分が現在持っている能力」で2~5番目の役割

10 「①-②」が10ポイント以上  
▲ 10 「①-②」が-10ポイント以下